

年に7回、
市民しんぶん(区版)に
挟み込んで配布
しています!



京都 市会だより



第148号
令和8年(2026年)
2月15日発行



●発行／京都市会 ●編集／京都市会事務局 ●〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 ●TEL. 075 (222) 3697 FAX. 075 (222) 3713 京都市印刷物 第071984号

京都市会 検索

Facebook follow me!

京都市会YouTubeチャンネル

京都基本構想を 全会一致で可決!

京都市と京都市民の今後四半世紀の在り方を展望する「京都基本構想」について、23名の委員で構成する京都基本構想審査特別委員会(寺田一博委員長)で審査し、総合企画局に対する質疑や市長・副市長に対する総括質疑において議論を行ったうえで、全会一致で可決しました。



本会議における委員長報告の様子

- 今後25年の目指すまちの姿を示したものであるが、構想の理念をどのように今後政策に落とし込み、市民の皆様の豊かさや幸福の実現につなげていくかが重要。

議論の一部

11月市会の報告

- 京都基本構想を市民の皆様に分かりやすく伝えるため、職員の理解度を深める取組が必要。



京都基本構想審査特別委員会総括質疑の様子

人事委員会勧告等を踏まえた職員給与改定等 (64億400万円)

議論の一部

- 人事委員会勧告を踏まえた給与改定に必要な財源として、財政調整基金を常時確保しておくことが必要。
- 給与面だけでなく、職員が働きやすい職場環境を構築する必要がある。

Arts Aid KYOTOによる文化振興の推進 (3,500万円)

議論の一部

- 本事業の振り返りと今後の展望は。
- 通常支援型を抜本的に強化するため、一般財源を確保し、予算を増額することが必要。

意見書 … 市会から国への要望等

- 危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書
- 地方税財源の充実確保を求める意見書
- 重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書

ほか4件

決議 … 市会としての意思の表明

- 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の効果的・効率的な執行を求める決議

12月特別市会の報告

国の経済対策の交付金等を活用し、物価高の影響を受ける市民生活を支援するとともに、地域企業にも効果が波及する支援策に係る補正予算(109億2,000万円)を可決しました。

付帯決議 … 可決した議案に付ける 市会から市長への意見・要望

市民生活応援デジタル地域ポイント(仮称)事業実施に当たっては、できるだけ早く市民に届けられるよう取り組み、以下の点にも注力されるよう求めます。

- 徹底した周知をはじめ、スマートフォンを持たない方への対応など電子機器の利用に係るサポート体制の充実や、マイナンバーカード未所持者へのマイナンバーカードのスムーズな取得に向けた支援などをを行い、事業の意図が伝わるように努めること。また、全ての申請者に支給できるよう努めること。
- 利用可能な店舗を幅広く募集すること。また、各店舗の負担にならないよう努めること。
- アプリ開発に当たっては、市民優先価格などへの活用も見据え、拡張性、将来性についての視点も入れて開発事業者を選定すること。

令和
7年度

補正予算等を可決!
!



本会議の代表質問から



11月28日の本会議では、次の10名の議員が各会派を代表して、市政の各般にわたって、市長や関係理事者に質問を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党



田中 明秀
議員
(西京区)

民泊対策

Q 旅館業法による規制強化について、市会による意見書の提出、自民党の国会議員・市会議員による国への働きかけ、市長からも国への要望を行ってきた結果、国から総量規制や立地規制も条例で規制できる可能性があるとの一歩踏み込んだ見解が示された。市長の受け止めと今後の対応は。

A 民泊問題は国の対応が不可欠。自民党市議団や京都選出の国会議員が関係省庁へ強く働きかけ、市長としても直接要望してきた。条例で立地規制できる可能性があるとの国の見解は、本市要望が国に受け止められ始めた重要な一歩。今後、国へ具体的な内容を示し積極的に働きかけていく。

洛西地域における自動運転バス実証実験の実施

Q 自動運転バスの導入は、交通課題の抜本的な解決だけでなく、市民の利便性の向上、地域の活性化にもつながる取組であり、将来的な活用策のビジョンを持つことが重要。本市の都市交通の未来に向けた自動運転の活用の展望、とりわけ優れた道路環境が整う洛西地域における可能性は。

A 自動運転バスは公共交通の維持・確保、ひいては利便性の高い新たな交通システムを中心とした「人と公共交通優先」の道路交通への転換にもつながる。実証実験は道路環境等を総合的に考慮して洛西地域で実施、洛西“SAIKO”プロジェクトとも連携し、洛西地域での実装化を進める。



みちはた 弘之
議員
(伏見区)

私立幼稚園に対する支援

Q 令和7年度から保育施設を対象に第2子以降保育料無償化が実施された。幼児教育・保育における多様な選択肢を保障する観点から、私立幼稚園を希望する保護者の経済的負担を軽減する施策を検討することは、本市の子育て支援を更に進めるメッセージになると考えるが、市長の考えは。

A 本市には、多種多様な幼児教育・保育施設があり、その選択肢の確保が重要。また、今後の私立幼稚園が「質の高い特色ある教育の提供」という本来の役割を果たせるような観点での支援が必要。第2子以降保育料無償化に加え、私立幼稚園保護者や園に対する支援の検討を進めていく。

保育士の待遇改善及び障害児保育の充実

Q 保育士が希望とやりがいを持って働き続けられる環境づくりが、質の高い保育や子どものウェルビーイング向上にも直結する。保育士の待遇改善と障害児保育の拡充の両面から取組を進めることができ、京都で子育てを希望する家庭の増加にもつながると考えるが、今後の取組の方向性は。

A これまでから本市独自で待遇改善に取り組んできたが、保育ニーズが一層多様化し、現場負担が増す中、包摂的な保育の実現に向けて障害児加配補助金の充実を令和7年度当初に遡って実施する。保育現場の課題解消、保育士等の働きがい向上や人材確保等、子育て環境の充実に取り組む。



井上 よしひろ
議員
(右京区)

DXによる建設分野の生産性向上と消防団員の負担軽減

Q 人口減少社会の担い手不足を補うためデジタル化の推進が必要。本市としても官民ともに建設分野のデジタル化を推進し、

生産性向上を図るべき。また、今後の消防団員の負担軽減に向け、デジタル化をはじめ、更なる体制の充実・強化にどう取り組むのか。

A 市役所業務ではインフラ点検等でのデジタル化を進めしており、市内建設業者でも本市発注工事で新技術を取り入れている。引き続きデジタル技術による生産性向上を推進する。また、消防団専用アプリ導入や消防団施設への通信環境整備等を検討しており、今後も消防団が持続可能な組織として発展するよう取り組んでいく。

よって立地規制や総量規制を行うことができる可能性がある」との見解が示された。本市として今後どのような対応を検討されるのか。

A 民泊関連の問題解決には地方自治体の対応のみでは限界がある。従前から地域の実情に応じた柔軟な対応ができるよう制度見直しを訴えてきた。条例により立地規制できる可能性があるとの国の見解は、本市要望が国に受け止められ始めた重要な一歩と認識。今後、規制強化の検討を加速化し、国との調整を進めていく。

維新・京都・国民



北尾 ゆか
議員
(下京区)

人口減少対策における本市の強みや価値の多角的な分析

Q 人口減少対策を進めていくには、本市の強みや価値を多角的に分析し、魅力を戦略的に発信することが不可欠。また、市民参加とデータ活用によって市民と行政が課題を共有し、解決へ向かう「見える市政」の実現が、今後の本市の持続可能な発展につながると考えるが、市長の見解は。

A 本市は多様な要素が重層的に絡み合ってまちの魅力が形成されており、こうした強みを様々なツールで発信している。また、市民対話会議等でお聞きした市民の声や本市独自の統計のほか、様々なデータを活用し政策立案を進めており、今後も「突き抜ける世界都市 京都」の実現に取り組む。



神谷 修平
議員
(下京区)

新型交通システムの検討と交通ネットワークの強化

Q 「交通空白」解消の早期検討が必要。自走式都市型ロープウェイのような新たな軌道系交通も選択肢とすべき。LRTについての見解も伺う。交通課題解決に向けた検討委員会の設置を要望する。また、京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想を現在の市政でどう推進しているか伺う。

A 地域ごとの実情に合った交通手段の確保に向け幅広い手法を検討する。LRT等の新たな交通システムについては、これまでから検討を重ねており、「歩くまち・京都」推進協議会等で議論している。今後も検討を深めていく。また、広域的な都市圏の創出も着実に歩みを進める。



もりもと 英靖
議員
(伏見区)

施設使用料等の市民優先価格

Q 観光客にも本市の財政に貢献していただく、観光における二重価格という考え方は、宝が池アーバンスポーツパークでも導入されており、二条城や動物園など市外からの来場が見込める施設を中心に使用料等を検討し、観光や文化施設の整備、市民の生活環境の保持・充実につなげるべき。

自民党=自由民主党京都市会議員団、維新・京都・国民=維新・京都・国民市会議員団、
共産党=日本共産党京都市会議員団、公明党=公明党京都市会議員団

録画映像は
こちらから



A 観光客等にも受益に見合った適正な負担をしていくことは、宿泊税等、様々な分野で政策を推進するうえで重要。公共施設の市民優先価格は、各施設の特性や利用状況を踏まえた検討が必要であり、9月市会の議論も踏まえ今後、二条城等の施設の使用料について議論を重ねていく。

共産党



くらな 共子
議員
(上京区)

介護労働者への支援等

Q 本市独自の介護現場労働者の賃金引上げ支援を求める。国に対し、介護保険利用料2割負担拡大やケアプラン有料化を行わないことや介護報酬引上げが被保険者の負担とならないよう措置することを求めるべき。ショートステイ用ベッドを市内に適正配置し空床確保の補助を行うべき。

A 介護分野職員の処遇改善は国において賃上げ・職場環境改善の支援を行うとされたところであり、直ちに本市独自の支援は考えていない。2割負担拡大やケアプラン有料化は多角的視点から国で検討されるべき。ショートステイは利用しやすい環境が整いつつあり空床確保は考えていない。

関係省庁へ要望している。今後とも規制強化に向けて検討を進める。



森田 ゆみ子
議員
(南区)

教職員の人材確保

Q 学校現場の人手不足が深刻だ。不登校や深刻ないじめ等が増加し、対応に追われる教員は過労死寸前の勤務時間である。病休・産休で欠員が生じた場合、長期にわたり未補充となっている。正規教員を増やし、教員一人当たりの授業時間を減らし、余裕と自信を持って働くようにすべき。

A 病休等による欠員に備え、本市独自の加配制度を創設し、未補充の状況は大幅に改善している。また、来年度は平成以降最大となる482名を新規採用するなど人員体制の充実に努めている。引き続き、国に定数改善を要望し、教員が働きやすく、教育に専念できる環境づくりに努めていく。



オーバーツーリズム対策と民泊の立地規制

Q オーバーツーリズム対策については、宿泊施設と室数の総量規制が不可欠。宿泊施設が際限なく増えることは市民生活との調和に逆行し、より深刻な事態となる。民泊については、社会福祉施設周辺等での立地規制を行うとともに、管理者常駐、住民説明会の義務付けを条例に規定すべき。

A 市民生活との調和を前提に宿泊施設立地に際して地域住民への説明手続きを設ける等、宿泊施設の質の向上に取り組んでいる。民泊については、法を超えた規制は困難だが、トラブル等の解決には国の対応が不可欠であり、

公明党



兵藤 しんいち
議員
(北区)

ひとり親家庭の支援強化

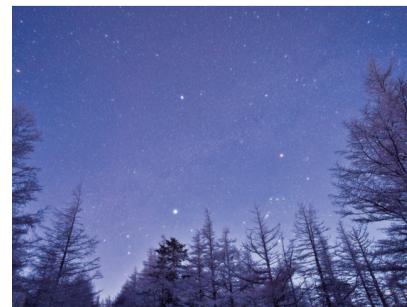
Q 養育費を確実に受け取っている世帯は少ない。民法改正により法定養育費を請求できるようになるが、支払い履行のための調整等、ひとり親家庭への支援が必要。本市ではひとり親家庭支援センター「ゆめあす」を運営し無料弁護士相談等を実施しているが、離婚時の養育費確保のための支援体制を強化する必要がある。

A 養育費の確保には、離婚した相手方との交渉等の負担があるほか、取決めができた場合でも支払いが遅延・滞納となるケースが考えられる。ひとり親家庭の生活の安定のために、養育費確保の負担軽減や相談体制の強化等、新たな支援策の実施を検討する。

星空など自然環境をいかした北部山間地域の活性化

Q 自然に恵まれた北部山間地域の美しい星空を守り、いかしていくため、暗い自然の夜空を保護・保存する「星空保護区」の認定に取り組むことは、新たな移住定住や観光だけでなく、関係人口の増加も期待できる。また、自然環境保護の一層の推進にもつながると考えるが、本市の考えは。

A 星空の活用は、自然豊かな北部山間地域の特性をいかし、観光の時間や場所の分散化にも資するものである。星空の美しさをはじめとした豊かな自然環境を次世代へ継承し、また、最大限にいかしながら、交流人口や関係人口の創出など、北部山間地域の活性化に引き続き取り組んでいく。



くまざわ 真昭
議員
(左京区)

クマ対策に向けた体制づくり

Q 左京区をはじめ周辺山間部を中心にクマの目撃が続き、地域住民の不安が高まっている。緊急的措置として、市民の皆様へ正確な情報を迅速に届けるとともに、対策グッズの配布等の手立てを講じてほしい。また、対応にあたる区役所職員の安全を守るために、防護服等の装備の整備を急ぐべき。

A 京都市情報館による情報発信をはじめ、地域活動の物品貸与、クマの誘引物を確認する集落環境点検事業等に取り組んでいる。併せて、檻・カメラの増設や、府警、獣友会等の参画を得ての緊急銃撃機上訓練など、取組強化を図る。区役所職員についても、防護服等を順次配備している。

代表質問の録画映像は市会ホームページからご覧いただけます！



用語解説

*1 洛西“SAIKO”プロジェクト
洛西ニュータウンをはじめとする洛西地域全体の活性化を図るプロジェクト。子育て世帯をはじめ、全ての洛西地域の人々が「身近でショッピング」「便利なバス交通」「豊かな公園や自然」など、様々な魅力を味わえる洛西地域の実現を目指す。

*2 ウェルビーイング
個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

*3 LRT (Light Rail Transit)
従来の路面電車に比べ振動が少なく、低床式で乗降が容易であるなど、車両や走行環境を向上させた、次世代型路面電車とも呼ばれる公共交通システム。

*4 京都市創造都市圏・環状ネットワーク構想
京都市の西部・南部と周辺自治体を含む地域について、20年、30年先を展望し、活力と魅力あふれる広域的な都市圏として発展させ、持続可能な都市経営を進めることを目指すもの。



11月市会審議結果

11月市会で審議した市長提出議案84件、議員提出議案14件の審議結果は、次のとおりです。
なお、議決日は全て12月11日です。(○=賛成、×=反対、△=棄権)

	議案名	審議結果	会派名等							
			自民	維京國	共産	公明	改新	無*	無*	無*
7年度補正予算案	■一般会計 ■特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、市公債、水道事業、公共下水道事業、自動車運送事業、高速鉄道事業)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
条例改正案	■事務分掌条例等 ■公契約基本条例 ■都市計画関係手数料条例 ■観光駐車場条例 ■職員給与条例等 ■教職員の給与、勤務時間等に関する条例 ■市立学校管理用務員の給与の特例に関する条例 ■男女共同参画センター条例 ■市立浴場条例 ■特別職の職員の給与に関する条例 ■市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当の支給に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の議案	■指定管理者の指定(文化市民局関係)(議第148号~155号、157号、159号) ■指定管理者の指定(子ども若者はぐくみ局関係)(議第160号~167号、169号~177号) ■市道路線の認定 ■市道路線の廃止 ■損害賠償の額の決定 ■訴えの提起5件 ■当せん金付証票の発売金額 ■地方独立行政法人京都市産業技術研究所第4期中期目標の策定 ■京都基本構想の策定 ■指定管理者の指定(子ども若者はぐくみ局関係)(議第168号) ■指定管理者の指定(文化市民局関係)(議第156号、158号) ■指定管理者の指定(都市計画局関係)3件 ■土地利用審査会委員の任命7件 ■人権擁護委員の推薦12件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	■市会会議規則の一部改正 ■危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書 ■地方税財源の充実確保を求める意見書 ■重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書 ■巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書 ■太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書 ■脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書 ■持続可能な社会保険制度の構築を求める意見書 ■「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の効果的・効率的な執行を求める決議 ■人種差別に反対する声明を発出することを求める決議 ■今後も非核三原則を堅持することを求める意見書 ■世界遺産保護条例の制定 ■OTC類似薬の保険適用除外等を行わないことを求める意見書 ■生活保護基準引下げ訴訟の最高裁判所判決にのっとった対応を求める意見書	可決 同意 可と認める	○	○	○	○	○	○	○	○
		可決 否決	○	○	○	○	○	○	○	○

12月特別市会審議結果

12月特別市会で審議した市長提出議案1件の審議結果は、次のとおりです。
なお、議決日は12月26日です。(○=賛成、×=反対)

	議案名	審議結果	会派名等							
			自民	維京國	共産	公明	改新	無*	無*	無*
7年度補正予算案	■一般会計 【付帯決議】	可決	○	○	×	○	○	○	×	○
自由民主党京都市会議員団(=自民)	維新・京都・国民市会議員団(=維京國)	日本共産党京都市会議員団(=共産)	改新京都(=改新)							
富 きくお 橋村 芳和 津田 大三 寺田 一博 山本 恵一 田中 明秀 西村 義直 下村 あきら 椋田 隆知 しまもと 京司	さくらい 泰広 みちはた 弘之 田中 たかのり 森田 守 平山 たかお 加藤 昌洋 井上 よしひろ 谷口 みゆき 山本 しゅうじ (計19人)	おんづか 功 中野 洋一 江村 理紗 宇佐美 賢一 こうち 大輔 大津 裕太 森 かれん 久保田 正紀 (計15人)	神谷 修平 もりもと 英靖 北川 みき 中高 しゅうじ 北尾 ゆか 土方 莉紗 河村 誠 (計14人)	北山 ただお 西野 さち子 玉本 なるみ くらた 共子 河合 ようこ 湯浅 光彦 吉田 孝雄 平山 よしかず 青野 仁志 加藤 あい 赤阪 仁 とがし 豊 山田 こうじ 森田 ゆみ子 かわしま 優子 松田 けい子 兵藤 しんいち 西山 信昌 山本 陽子 平井 良人 やまね 智史 えもと かよこ 中村 まり 増成 竜治 くまざわ 真昭 (計11人)	片桐 直哉 小島 信太郎 (計2人)	改新京都(=改新)				
無所属(6人)	※1 天方 ひろゆき ※2 井崎 敦子 ※3 きくち 一秀 ※4 繁 隆夫	(令和7年12月26日時点)								

可決された議案、付帯決議、意見書、決議の全文などは、市会ホームページからご覧ください。

親子ふれあい議場見学会を開催(11月23日)

京都の未来を担う子どもたちに市会をより身近に感じていただくため、親子ふれあい議場見学会を開催しました。

当日は、小学校4年生から6年生までの児童とその保護者や同伴者、38組105名の皆様が参加され、模擬本会議、演壇での発言などの体験を通じ、市会の仕組みや役割などについて、楽しみながら学んでいただきました。



模擬本会議を体験

京都市会プロモーションマーク決定!

京都市会では今年度、京都市立芸術大学美術学部デザイン科総合デザイン専攻3回生の皆さんと京都市会のプロモーションマークを制作する取組を行っており、学生の皆さん制作した13作品から、全議員の投票により1作品を選定しました。



京都市会議員団による台南市訪問(12月15日~17日)

台南市議会と京都市会とは、平成30年6月に友好交流協定を締結し、様々な交流と相互理解の取組を行ってきました。

この度、市会運営委員会理事である久保田正紀議員、加藤あい議員、平山よしかず議員、田中明秀議員をはじめ、山本しゅうじ議員、北川みき議員、山本陽子議員、松田けい子議員が京都市会議員団として台南市を訪問しました。

黄偉哲台南市長を訪問し、今後の友好交流、相互連携の継続を確認するとともに、台南市議会議員及び台南市議会行政と意見交換を行いました。

また、台南市の招待で「陶芸台日交流展 in 台南—京都陶磁器協同組合連合会設立五十周年記念」開会式に出席したほか、日台の各種団体等と意見交換・交流を行いました。



台南市議会との交流

市会からのお知らせ

令和8年2月市会の開催予定

令和8年2月市会は、**2月16日(月)**から、**3月24日(火)**まで開催する予定です。

テレビ中継

本会議の代表質疑・質問の模様をKBS京都テレビで中継しています。

代表質疑

2月25日(水)、26日(木)

市民の声を届ける!

KBS京都テレビでも生中継

本会議の傍聴、委員会の傍聴・モニター視聴

予算特別委員会 総括質疑

3月12日(木)、13日(金)

詳しい日程は、市会ホームページからご覧いただけます。(※日程は変更になる場合があります。)



4年間で総額5億円
~議員報酬20%削減~

しっかりと取り組んでいます

市会だよりに関するお問い合わせは 市会事務局調査課 TEL:222-3697 FAX:222-3713

京都市会 検索